

大都市から地方へ ～新しい時代の成長戦略～

2009年12月24日

株式会社 成長戦略総合研究所
理事長
山崎 養世



始めよう、太陽経済
「太陽経済の会」賛同企業
A Member of
Sun-Based Economy Association

今の日本は「経済敗戦直後」～崩壊した成長の方程式

小泉・竹中改革の失敗

①規制緩和

②グローバル化

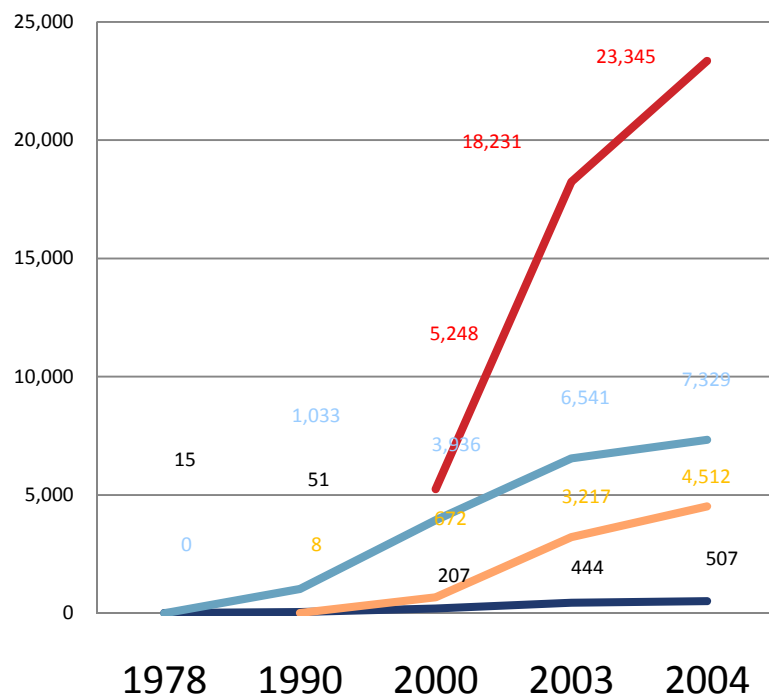
③市場原理

	企業	国民	政府
小泉・竹中改革の 想定シナリオ	▲	▲	▲
現実	▲ 企業の海外進出 企業収益の増加 対外純資産の増加	▼ 非正規雇用者の増加 家計可処分所得の減少 貯蓄率の低下 年金資産が目減り 住宅ローン残高は高止まり → 消費減退・デフレの悪循環	▼ 税収の低下 (敗戦直後の1946年以 来初めて国債発行額を 下回る)

グローバル化:日本はもはや「世界の工場」ではない

中国が生産業世界一へ

(万台)



自動車 カラーテレビ 携帯電話 マイクロコンピュータ

共産圏や途上国までを含む世界経済の一体化
国内の輸出型産業が海外に移転



中型セダン車を生産する
トヨタ自動車の広州工場



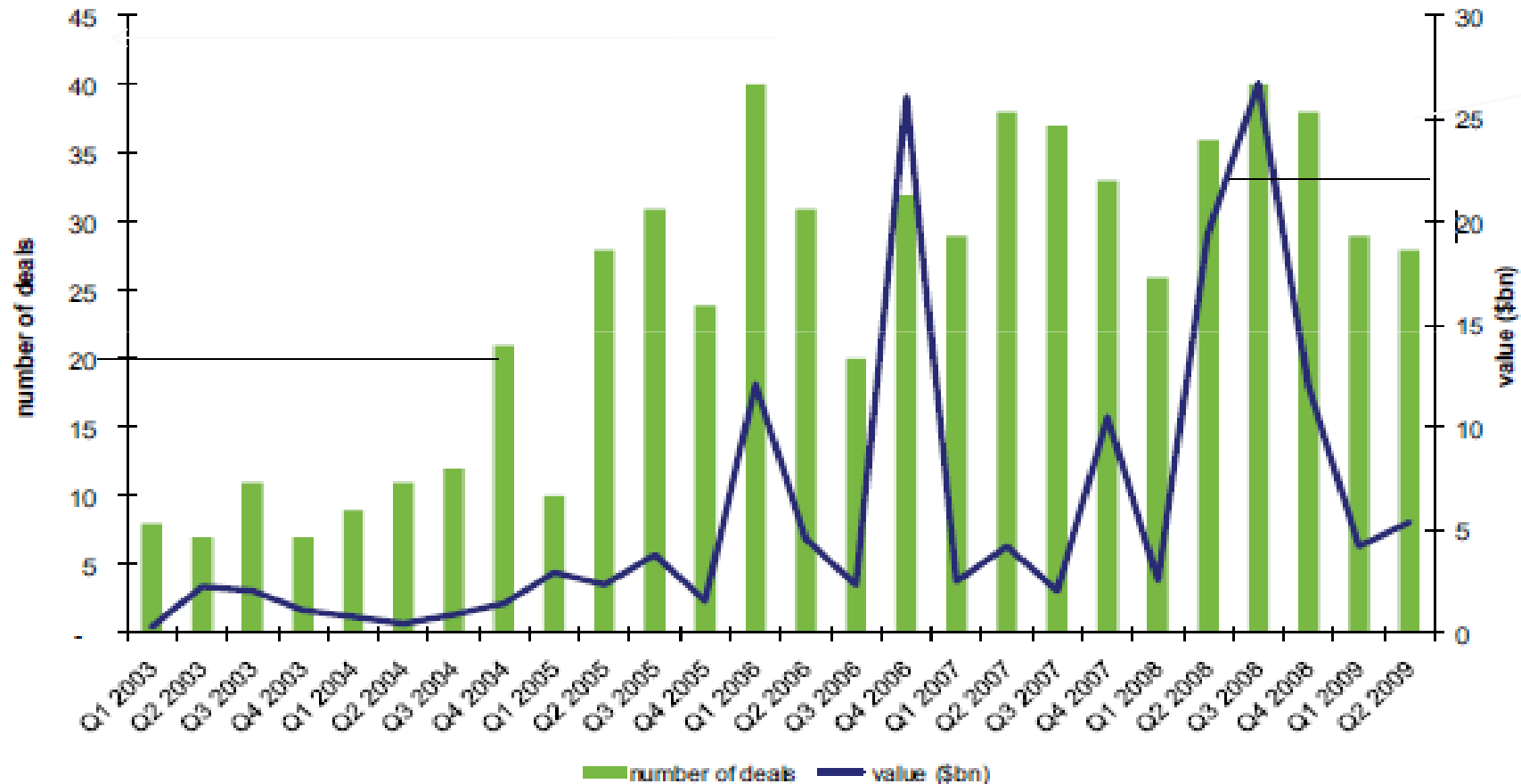
ホンダ広州工場

太平洋ベルトから工場が海外へ流出

資料: 中国大使館ホームページ

企業：海外進出は激増

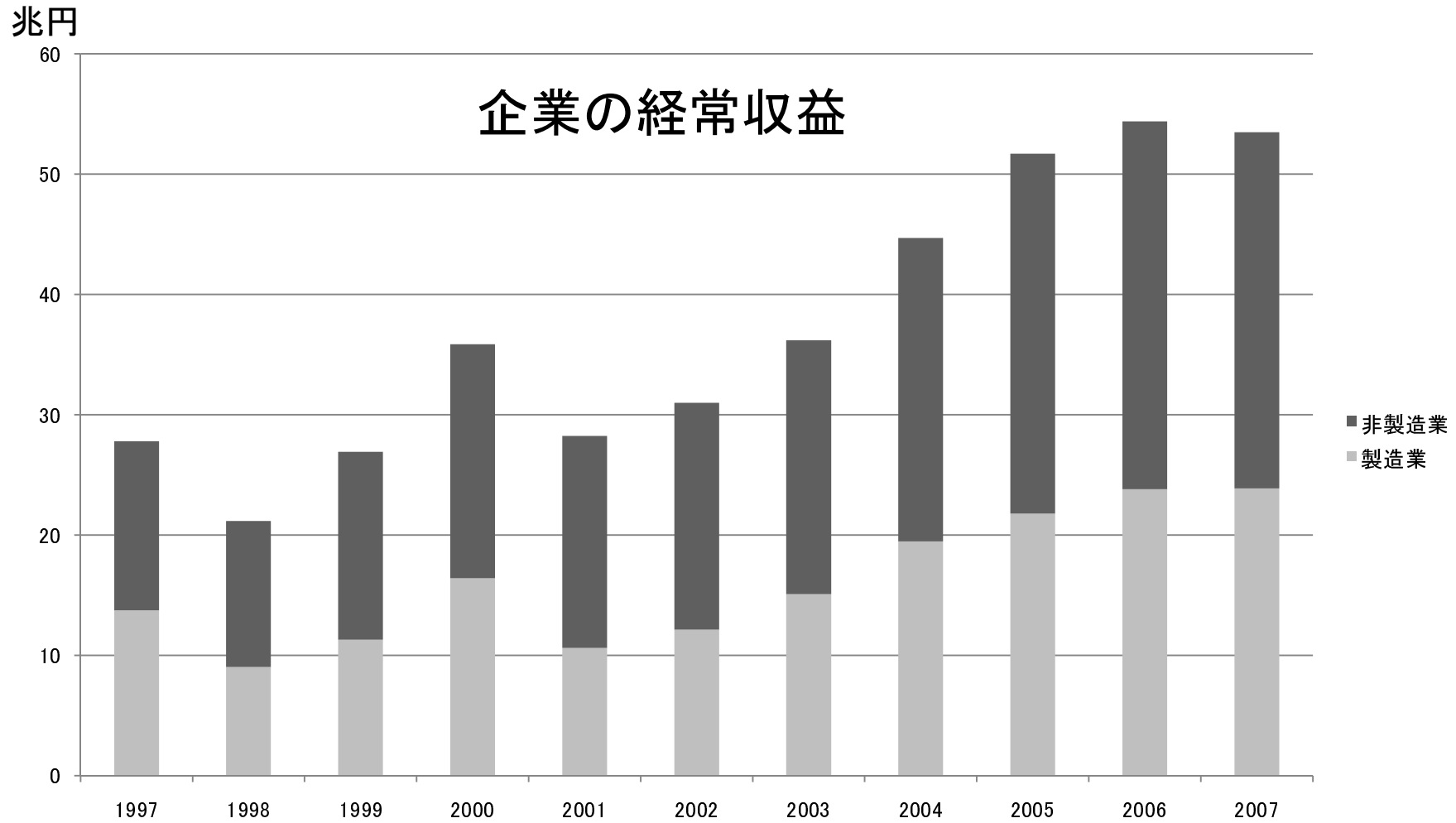
日本企業による海外企業の買収



Source: mergermarket

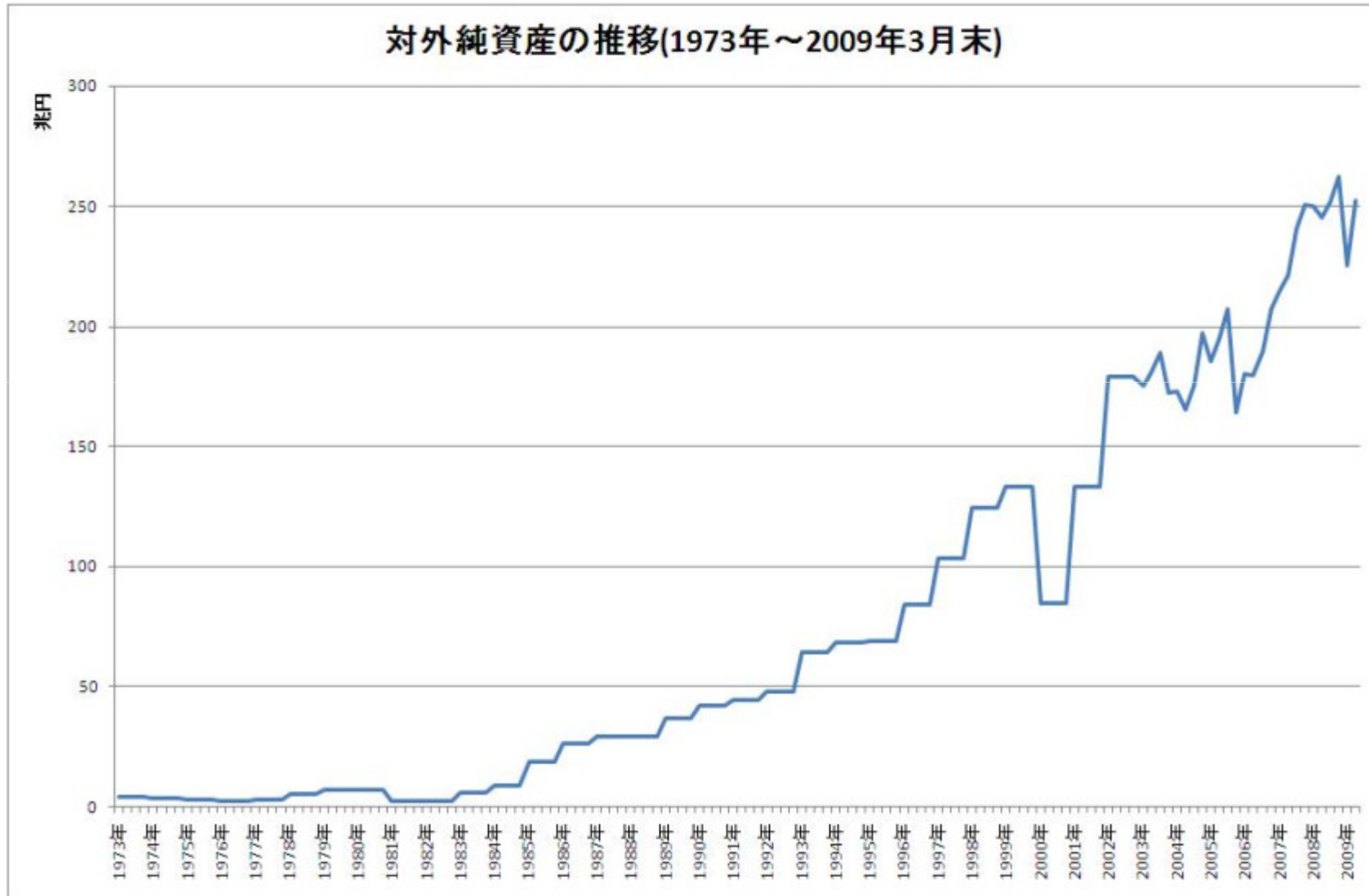
資料 : http://www.tohmatu.com/assets/Dcom-Japan/Local%20Assets/Documents/knowledge/faspdf/jp_k_fas_tran002_en_271009.pdf

企業：収益は増加



資料：法人企業統計調査

企業：対外純資産は大きく増加



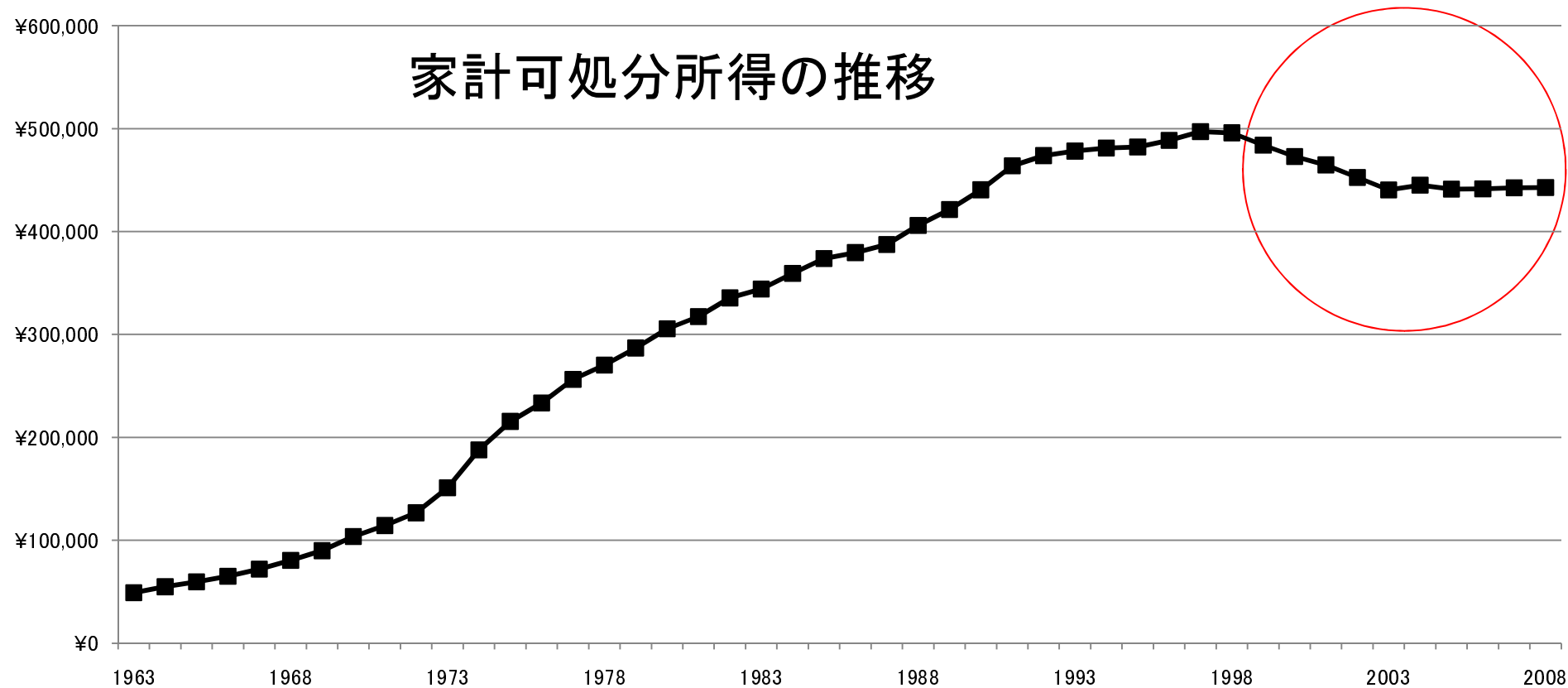
資料:財政金融統計月報

国民:仕事は不安定に～非正規労働者の増加



資料:
厚生労働省 平成21年版労働経済白書
総務省 労働力調査「長期時系列データ」

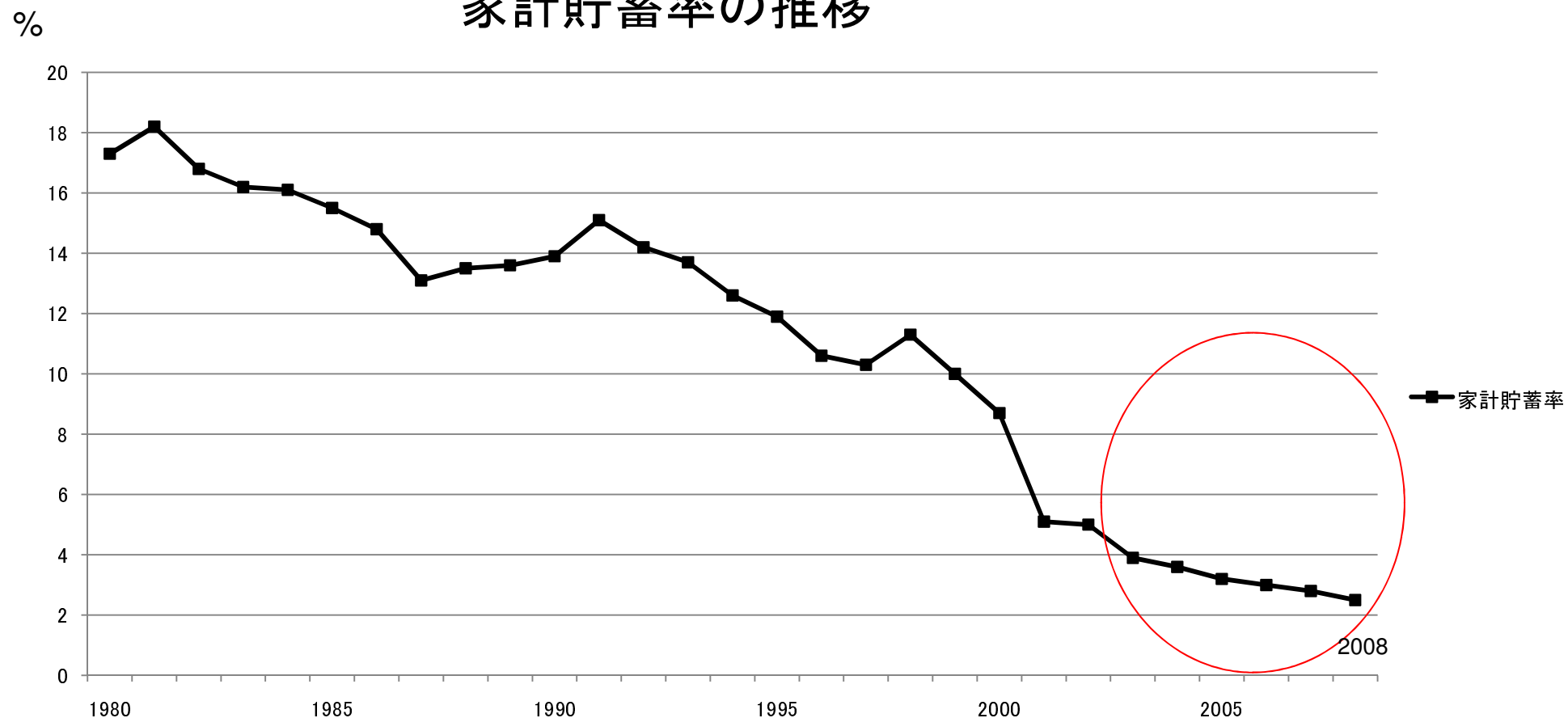
国民:家計の可処分所得は一割減



資料: 総務省統計局 家計調査年報(家計収支編) 時系列データ(二人以上の世帯)

国民:家計の貯蓄率は激減

家計貯蓄率の推移



資料：内閣府「国民経済計算年報」、総務省「家計調査年報」
家計貯蓄率 = 家計純貯蓄 / (家計可処分所得(純) + 年金基金年金準備金の変動(受取))。

国民：年金資産が目減り 日経平均株価はピークの四分の一

年金資金運用基金
(厚生・国民年金)

140兆円
(01年)



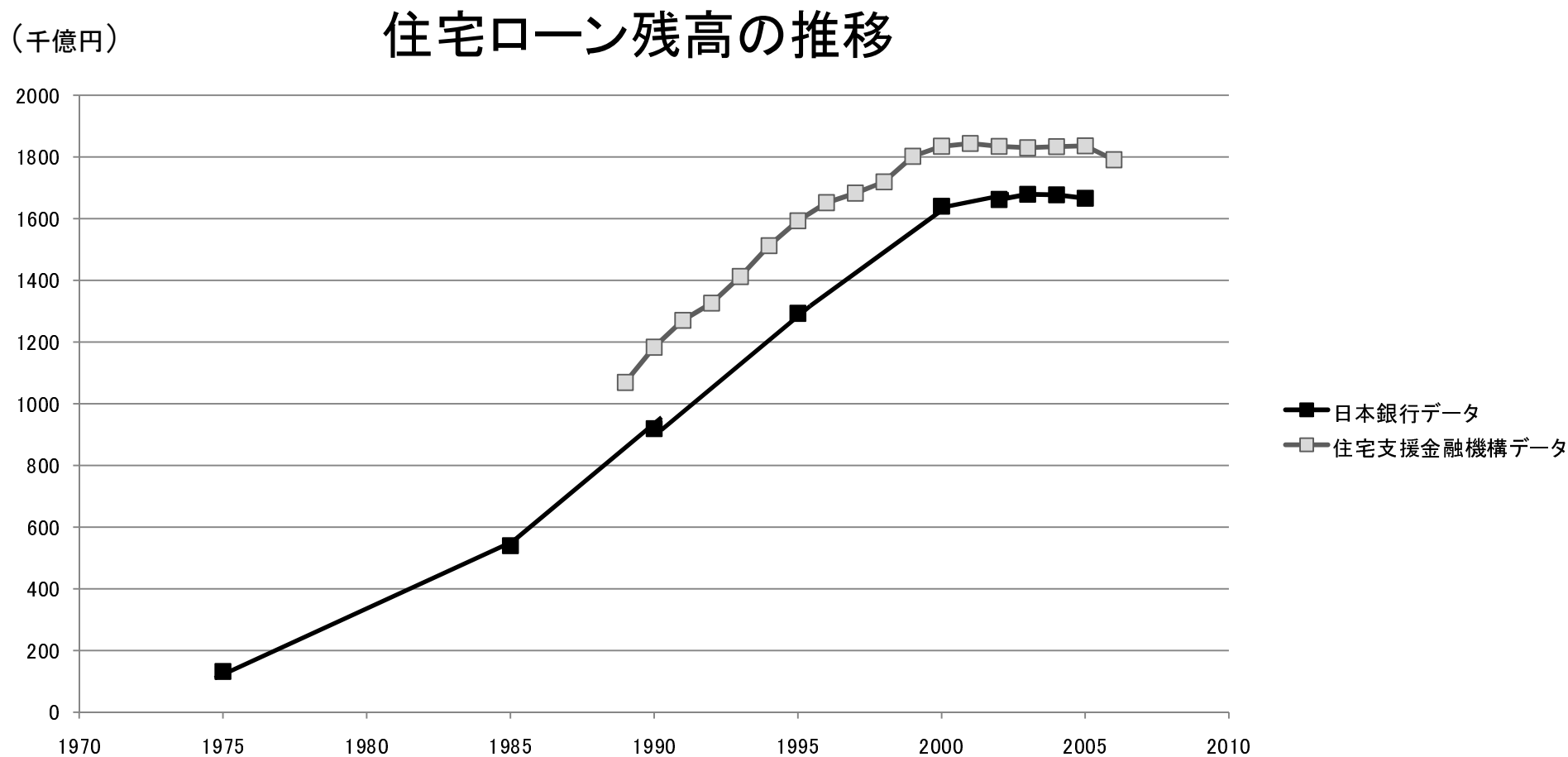
117兆円
(09年)



資料：日経平均プロフィール

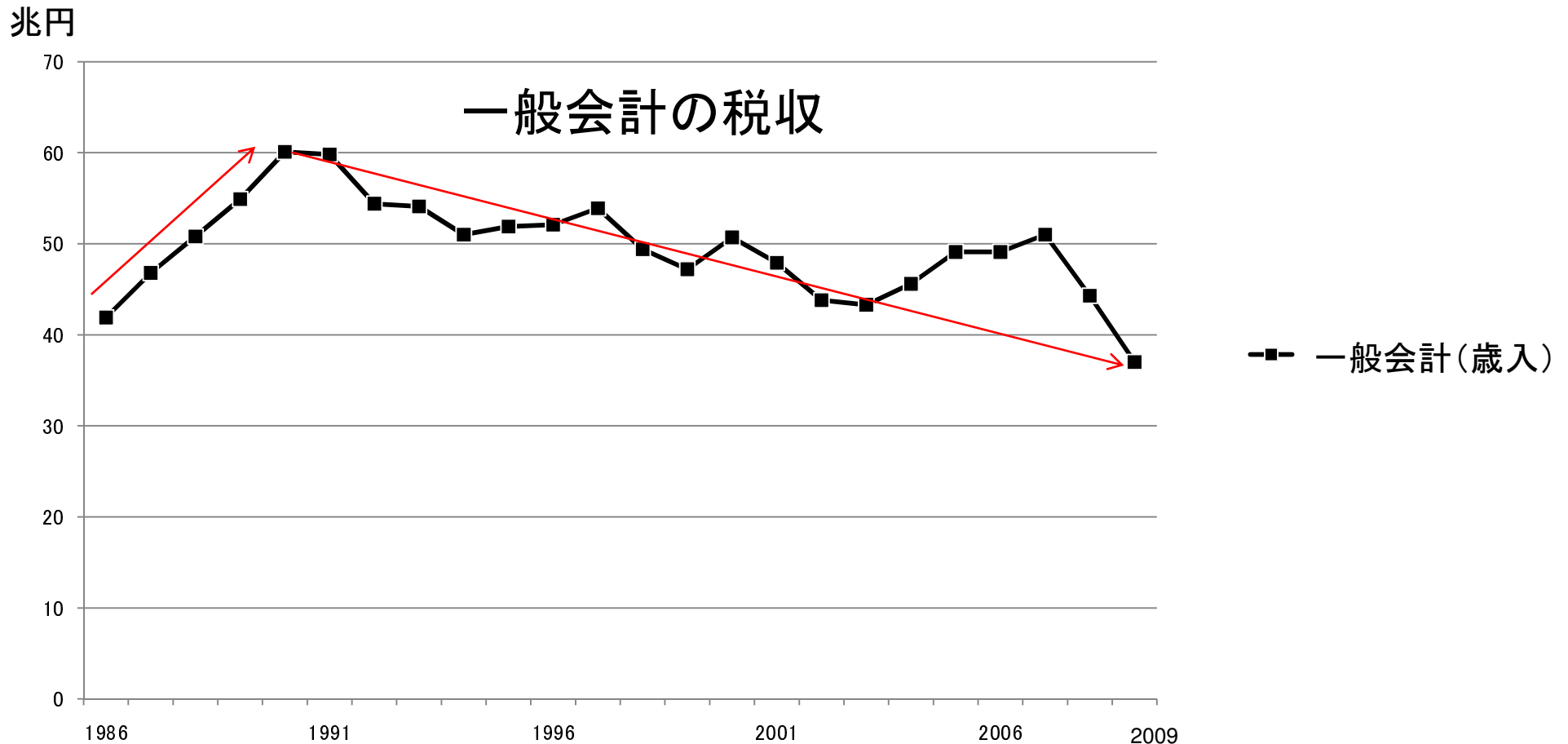
国民:住宅ローン残高は高止まり

所得が減り、貯蓄もできないから消費が減退・デフレの悪循環



資料:
日本銀行「預金・貸出関連統計」
住宅支援金融機構「住宅ローンの新規貸出額及び貸出残高の推移」

今の日本は経済敗戦直後 政府:ピークから四割も減った一般会計の税収 敗戦直後の1946年以来初めて国債発行額を下回る



資料: 財務省

「経済敗戦後」の日本経済：3つの難問

内容

背景

1

**国内に豊かさをもたらす
新しい産業が育っていない**

輸出型製造業は中国などに生産が移転。
日本国内は縮小、空洞化が定着。

大企業は収益を維持、海外資産も増加。
但し新しい成長がないので株価は低迷

冷戦の終了が引き金。
要素コストの安い新興国は後を絶たない

経常収益: 10年で約2.5倍
対外純資産: 10年で約1.8倍

2

**地域の疲弊と、
首都圏でも進む高齢化
による財政危機**

既に地方では経済が回っておらず、雇用
不足と高齢化が深刻。

20年で首都圏の高齢者が800万人に倍増、
所得は25%減少。税収減少はさらに大きく
首都圏が全国を支える財政構造は危機に

製造業の撤退、建設投資の減少など

今後医療・介護施設不足が深刻に
東京都以外の全道府県が地方交付税を
もらっている

3

**世界的な環境問題と資源・食
糧不足で輸入国日本は対応が
急務**

既にエネルギー・資源・食料の価格高騰
が始まっており、輸入に頼る日本は危険
な状態。

世界的な環境産業革命の競争で日本は
欧米に出遅れ。
中国・インドでの需要にこたえていない。

エネルギー・資源・食料の輸入額は年間
29兆円(合計)

要素技術はあるが、単価が高い。
システム化、プロジェクト化で後れ。

3つの難問： 国土の在り方の限界

国土の在り方の限界

背景

1

国内に豊かさをもたらす
新しい産業が育っていない

太平洋ベルト地帯依存への限界

輸出型工業が立地する地域にしか職がない

→太平洋ベルト地帯は過密
→その他の地域は過疎

2

地域の疲弊と、
首都圏でも進む高齢化
による財政危機

東京一極集中の限界

東京が富を生み出し、地方に分配する富士山型
はもう維持不可能

→東京と地方が共倒れする可能性大

3

世界的な環境問題と資源・
食糧不足で
輸入国日本は対応が急務

大都市の限界

これまでは輸入港(港湾、空港)の近くに大都市
が立地

→輸入が途絶えたら維持不可能

第3の国土変革期：大都市から地方への人口移動

経済の変化

国土の変化

1

明治維新
(文明開化)

- 廃藩置県
- 居住地選択の自由
- 職業選択の自由

- 藩や身分の垣根を越えた人々の自由な移動

→ あらゆる近代産業が発展

2

第二次世界大戦後
(資本再分配による
総中流社会)

- 官民一体の高度成長

- 農村から大都市への移動
- 特に東京への一極集中
- 郊外から都心の会社に通勤
- 職場と家庭の分離

→ 太平洋ベルト地帯からの
主にアメリカ向け輸出工業

現在直面する3つの難問： 太平洋ベルト地帯依存への限界

東京一極集中の限界

大都市の限界

3

経済敗戦後

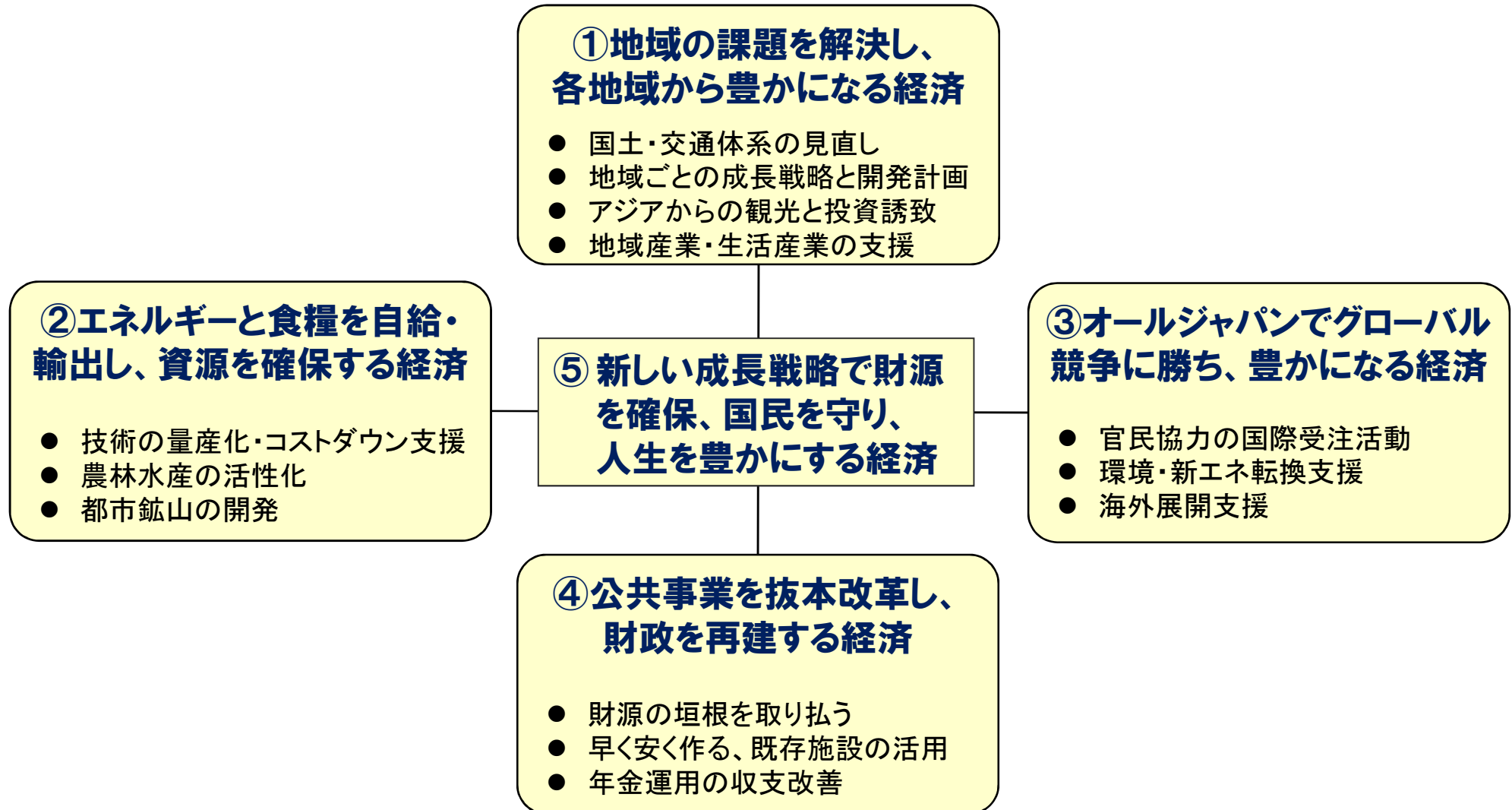
人間と自然と国土を活かす

大都市から地方への移動

→ ポスト工業化
= 知識・文化・自然産業へ

- 自律型コミュニティのネットワーク
- 職食住楽が近接する生活空間

3つの難問を解く： 成長戦略5つの基本方針



「成長八策」：すぐに始める8つの重点施策(1)

1 日本列島快走論

(即効性有り)

<p>目標</p> <p>具体策</p>	<p>交通・物流コストを低減して、地価の安い地方の国土利用と地域分散を促進。地方を魅力ある地域に変えて、大都市から引っ越したくなる場所にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在、国土の8割で自動車依存度が9割超だが、高速料金が従量制で不利。(100km2500円) ● せっかく作った道路が使われず、一般道路が渋滞する無駄が発生。一律1000円で混雑を助長。 <p>① 大都市圏以外的高速を無料化(年間18兆円の経済効果:ケンブリッジ大学モデルで試算)</p> <p>② 出入り口を三倍程度に増設(一般道と接続改善し、地方の生活を便利にし、輸送力向上)</p> <p>③ 道路公団民営化会社の資産売却で税収確保と地域主体の開発を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SA/PA周辺などの不動産(簿価で1兆4000億円)を売却し、PFIなどで公共と民間が協力開発 ● 地域本位・環境・健康・医療・農林水産・観光に配慮した新しい地域の核を作る。 <p>④ その収入で、高齢者、子育てに配慮した街づくり(歩道、自転車道、路面電車、公共交通機関など)</p>
<p>目標</p> <p>具体策</p>	<p>国民の年金への不安を解消し、年金財政を改善し、日本の雇用と成長を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現在は世界一の120兆円近い年金資産を、経験や能力が不足する官僚組織が閉鎖的に運用。 ● 不合理な慣行が横行し、巨額の運用の損失を出す一方、新興国や日本の産業革新に資する投資を行わず、大きな機会損失を生み、年金財政を悪化させてきた。抜本改革が必要。 <p>① 運用資産を二分し、約3分の2は国債中心に、元本の確保だけを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● リスクをとらず、債務にあわせた資産のマッチングを財政当局とともに行なう。 ● この部分は組織をスリム化し、管理のみに徹する。 <p>② 残り3分の1は本格的な市場運用を行う(国債運用は金利が低く、将来の年金給付が不足するため)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 世界の公的年金運用組織(仏、中、韓、加、ノルウェー、スウェーデン、シンガポール)にならう。 ● 官僚の天下り人事を廃止し、世界レベルの運用能力と識見と責任感を持つ人材で構成 ● 国民に対する説明責任を果たし、長期の運用成果を出すように、独立性と専門性を持って運用 ● 投資に際しては、日本の雇用と経済成長に資することも目的とする。

2 年金資金運用基金の抜本改革

(即効性有り)

「成長八策」：すぐに始める8つの重点施策(2)

3 太陽経済特区

目標	環境に対応したモデルとなる地域を作り、環境・食料・水の技術が生かす場を作る。 石油なしでも豊かになれる太陽経済の実現。 エネルギー・食料を自給・輸出し、資源をリサイクルし、水・環境をきれいにする。
具体策	① 太陽経済特区を全国展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 新エネ発電・EV・エコ住宅・ごみゼロ地域・リサイクル・雨水利用・水質浄化など ● 田園産業・生活特区と一体化して、エネルギー・資源・食料で自立した国づくりが可能に。 ● 日本の環境技術の世界への展開へのショーケースに。

4 田園からの産業革命

目標	農林水産業をよみがえらせて国土と環境の保全を実現、食料自給率を向上する。 美しい自然(海・島・温泉・雪など)・食・歴史・文化・医療・健康などを活かして、地域経済を活性化。 国内消費だけでなく、成長するアジアの富裕層・消費者を対象に展開する。
具体策	① 農林水産・食材大国へ。(減反から食料増産へ。世界一の食材を輸出) ② 豊かな資源を活かして 観光立国世界一 (観光＝世界の成長・戦略産業) ③ 海、島、温泉を活かして(海洋面積世界6位・島の数6000) 田園産業・生活特区を全国展開 <ul style="list-style-type: none"> ● 海上空港にはマリーナやクルーズ棧橋を併設、動線も確保 ● 別荘・リゾートなどの不動産、日本での起業や上場や投資につながる。

5 世界から「トップ人財誘致」

(即効性有り)

目標	世界の優秀な頭脳や人材に日本に来てもらい、頭脳と経済の面からの国力の向上へ。 豊かな自然環境資産や優れた科学技術への海外からの投資により、国内の雇用と経済の成長を推進
具体策	① 「日本版グリーンカード」を創設 <ul style="list-style-type: none"> ● ノーベル賞クラスの頭脳や日本での雇用と地域発展に貢献する世界トップクラスの人材に、安心・安全で美しい日本に住む権利を与え、日本ファンにする。

「成長八策」：すぐに始める8つの重点施策(3)

6 法人版ふるさと納税

目標	<p>財源面で東京一極集中を是正。地域の自主財源を確保し、地域と企業の共存共栄を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現状、企業の地方税収が東京都に集中し、地方自治体の財源確保ができない ● 過度な東京都の税収が放漫財政を助長：新銀行東京の1兆円に上る損失など ● 全国展開する企業も地域への収益の還元ができず、地域から撤退
具体策	<p>① 法人版のふるさと納税を導入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方所得税などの納税地を、創業地や経営者の出身地や主要顧客地など、複数(最大5ヶ所程度)選択可能に(事務負担軽減のためには、当初は上場企業のみでも良い) ● 自治体は財政状況の開示と継続的な報告義務を負い、自治体の財政の健全化と透明化が進める。 ● 財政窮乏の自治体には納税企業から職員やボランティアの派遣を認める。 ● 自治体は納税した企業のインセンティブとなる政策を行うことができる。

7 公共の事業を大改革

目標	<p>縦割り事業の積み上げで、24兆円もの予算を使う公共事業を、ガバナンスに基づく総合的で整合性のある計画のもとに実施。地域や住民のニーズや効率性や経済への影響、費用対効果を重視。財政を再建し、暮らしの充実と国際競争力の向上を達成。</p>
具体策	<p>① 縦割り型を見直し、国と地域の成長戦略に整合した費用対効果の高い国土交通行政に転換</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 縦割りの財源を一本化して融通しあい、地域主権での整備を可能にする ● 今ある施設や財源を生かし、ちぐはぐな政策をやめる。(例：建設国債で維持管理費を出す、廃校を社会福祉施設に転換、道路予算で路面電車や歩道を整備 など) <p>② 交通の「接続義務」と利用者の選択肢拡大 (空港・鉄道・道路・港は相互接続し、利便性向上)</p> <p>(例) 3空港(羽田・関空・セントレア)の24時間国際ハブ空港化により国際線と国内線を接続 JAL・ANAの経営に不可欠。空港特会もスリム化での着陸料値下げ</p> <p>(例) 成田を世界一の物流・物産観光空港に転換し羽田とのリニア・JR接続</p>

「成長八策」：すぐに始める8つの重点施策(4)

8 地域ごとの成長戦略策定

目標	地域ごとの成長戦略により、東京一極集中・大都市依存の経済から全国どこからでも成長できる経済へ。官僚が中央が決めるのではなく、地域の特性や潜在力を生かし、地域が自分で決めて実行する地域計画
具体策	<p>地域ごとに特性を生かし、問題を解決しながら発展する成長戦略を実行。</p> <p>財源と支援策で、地域の計画を国はバックアップ。計画例は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none">● 環東京湾構想(首都圏)● 北の食料観光基地(東北北海道)● 中日本成長戦略● 関西・瀬戸内ベイエリア構想● アジア日本海経済圏(アジアの発展で九州山陰北陸が表日本に)

(株)成長戦略総合研究所の紹介

東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル6階 618号室
資本金1000万円(日本コアパートナー株式会社100%)、2009年12月設立
理事長:山崎 養世、代表取締役:秦 充洋、取締役:武藤真祐、石原紀彦
関連グループ:一般社団法人太陽経済の会、日本コアパートナー株式会社

成長戦略総合研究所は、国・地方そして企業が戦略的に成長を創造する解決策を提供します

我々、成長戦略総合研究所は「太陽経済」のビジョンをビジネス・経済の形で世界に広げ、新しい産業を創造し、国内外の地域の結びつきを通じて、人類にとって明るい将来展望を開きます。我々は、趣旨に賛同頂ける皆様とのネットワークと協力をしながら、国・地方、そして企業が戦略的に成長を創造することを、プロフェッショナルとしてお手伝いします。

主要業務: 国内外での政策提言、コンサルティング など

プロジェクト例:

- 地域の特徴を活かした発展計画のコンセプトデザイン
- 次世代エネルギープロジェクトの企画・実施支援
- 中国・インドとの事業協力支援
- 環境技術を社会システム作りに応用するための経営・ファイナンスアドバイス

メンバー紹介

山崎 養世 (理事長)	大和証券を経て、米ゴールドマン・サックス本社パートナー及びゴールドマン・サックス投信株式会社社長を歴任。国際金融や年金運用、外国企業の日本進出をアドバイスし成功に導く。2002年にゴールドマン・サックスを退社、シンクタンク山崎養世事務所を設立。2009年10月総務省顧問に就任。著書多数
秦 充洋 (代表取締役)	株式会社ポストン・コンサルティング・グループにて、コンサルティング・プロジェクトのマネジメント経験多数。(株)ケアネット(2150)の創業・経営に携わった後、企業の育成業務に携わる。グロービス経営大学院講師
武藤 真祐 (取締役)	東京大学医学部付属病院、三井記念病院を経て、宮内庁侍従職侍医。科学技術振興事業団、東京大学分子細胞生物学研究所、マッキンゼー・アンド・カンパニーを歴任。米国医師合格、医学博士、循環器専門医、米国CPAなど
石原 紀彦 (取締役)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントにて金融機関への資産運用アドバイスとグローバル債券・通貨運用を担当。また、ゴールドマン・サックス証券にて、国内外M&A、資金調達アドバイス、プリンシパル投資に携わる
松田 孝裕 (取締役)	前ソフトブレイン株式会社[一部上場]代表取締役社長。大手IT企業出身。大手企業から中小企業に至る約1000社の企業の生産性向上、効率化のコンサルを経験。社外役員・顧問を多数経験。中国人材ビジネスにも精通。ティ・エム・コンサルティング株式会社代表取締役社長兼務
吉原 洋	日本アイ・ビー・エム研究所勤務を経て、米系投資銀行にて20年のアナリスト経験を持つ。総合電機、精密機器、半導体、半導体製造装置セクターを担当
史 洪恩	日本大学ビジネススクールMBA。その後、ベンチャーキャピタルを経て、シンクタンクにて中国投資、コンサルティング事業に従事。日本MBA華人協会の副会長として、社会活動も積極的に取り組んでいる
杉村 幸彦	アップル、富士通、ベンチャー企業(取締役)にて、マーケティング業務などを歴任後、(株)ポストンコンサルティンググループにて経営コンサルティング業務の経験多数。
庄司 真史	東京大学大学院で惑星科学を専攻。ゴールドマン・サックス証券投資銀行部門を経て現職。一般企業の成長資金調達から買収ファイナンスまで、多くの国内/グローバル案件を執行。
北澤 桂	東京大学大学院新領域創成科学研究科卒。UCL高等空間解析センターにて、日英境でGISコンサルティング業務に携わった後、London School of Economics and Political Scienceにて都市問題の調査・分析を担当
河西 智典	ゴールドマン・サックス証券投資銀行部アドバイザリー部門に入社。主に重工業、水処理業、スポーツ事業等のM&A及び資金調達アドバイス業務に携わる。

山崎養世(やまざきやすよ) 略歴

1958年生まれ。福岡市出身。

1982年 3月 東京大学経済学部卒業

1988年 カリフォルニア大学ロスアンゼルス校(UCLA)経営学修士号(MBA)取得

1982年 4月 大和証券株式会社に入社

1994年1月 米ゴールドマン・サックス社に入社(日本での資産運用業務の立ち上げを担当)

1998年1月 ゴールドマン・サックス投信株式会社代表取締役社長

1998年11月 ゴールドマン・サックス本社パートナー

2002年5月 シンクタンク山崎養世事務所を設立

2003年11月 衆議院選挙で「高速道路無料化」及び「郵政資金の中小企業への活用」が民主党マニフェストに採用。

民主党が政権を獲得した場合の国土交通大臣に指名される。

2009年2月 一般社団法人太陽経済の会を設立。代表理事に就任

2009年12月 株式会社成長戦略総合研究所理事長に就任

■新しい日本をつくる国民会議(21世紀臨調)生活者起点推進会議 運営委員

主な著書: 「日本列島快走論ー高速道路を無料にして日本再生へ」(NHK出版 2003年9月)

「チャイナ・クラッシュー中国バブル崩壊後、日本と世界はどうなるのか」(ビジネス社 2005年6月)

「米中経済同盟を知らない日本人」(徳間書店 2007年2月)

「道路問題を解く」(ダイヤモンド出版 2008年3月)

「日本「復活」の最終シナリオ～「太陽経済」を主導せよ!～」(朝日新聞出版 2009年2月)

「環東京湾構想～新たな成長と人間本来の生き方のために～」(朝日新聞出版 2009年9月)

「高速道路無料化」(朝日新聞出版 2009年11月)

本資料の取り扱いについて

本資料は、本資料作成時点における、当社の業務内容等、並びにそれらの今後の計画についてご紹介し、ご理解頂く為に作成されたものです。

本資料を作成するに当たっては、その記載内容に慎重を期しておりますが、当社はその正確性及び完全性を保証するものではなく、本資料の内容によって生じた損害については責任を負担できませんのでご了承下さい。

本資料に関する一切の権利は当社に帰属しており、その方法・目的を問わず、本資料を当社の許諾なく複製、配布、転送、又は引用等されないようお願い申し上げます。